

第2部 問題提起を踏まえたパネリストによるプレゼンテーション①

アベノミクスの1年を振り返って

法政大学大学院 政策創造研究科教授 小峰 隆夫 氏

皆さん、こんにちは。法政大学の小峰です。

本日は、このシンポジウムにお招きをいただきまして、ありがとうございました。

また、きょう、取り上げられておりますテーマ、経済の持続可能性というのは、大変喫緊の課題で、重要なテーマでありますので、こういったテーマを取り上げられて、こういった有意義なシンポジウムを開かれた日本総合研究所に敬意を表したいと思います。

また、皆さんも大勢お集まりいただきまして、ありがとうございました。

私のほうからは、「アベノミクスの1年を振り返って」ということで、2020年を展望するに当たって、足元のことを考えながら今後を考えていきたいと思っています。

なお、お手元の資料に一部新しいデータが入った関係で、若干データを更新しておりますので、あら



小峰教授

アベノミクスの1年を振り返って

2013年12月9日

小峰隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

はじめお断りしておきます。

〔アベノミクスとは〕

まず、アベノミクスについてです。よくアベノミクスというのは第1の矢、第2の矢、第3の矢ということで、これを順番に考えていくというのが普通の評価なんですけれども、それ以外にも、例えば消費税の引き上げをめぐる議論がその後出てきたり、それから、財政再建そのものについての取り組みについてもいくつかの動きが出てきています。ここでは、安倍政権における一連の経済政策を広義のアベノミクスとして評価をしてみたいと思います。

〔C.I. (コンポジット・インデックス) 一致指数の推移〕

一言でいうと、その特徴は、企業・官僚にフレンドリーな経済運営ということです。これが景気循環、C.I. (コンポジット・インデックス) の推移ですけれども、私の場合、景気の姿を見るときには大体これを見ていただいています。リーマンショックで大きく落ち込んで、その後、昨年4月から一旦落ち込んだのですが、昨年の11月あたり、ちょうどアベノミクスの登場を境にして景気が上向いている。

この最後の右上がりのひげみたいなのがアベノミクスの景気上昇ということになります。確かに景気は上昇しているのですけれども、私の考えでは、これは従来の民主党の政策運営、公共投資を減らす、また、官僚バッシングをする、また、企業よりも生活優先といった政策姿勢が大きく変わって、企業・官僚の間に相当安心感が広がったというのが大きくムードを変えたのではないかと評価をしている

アベノミクスとは

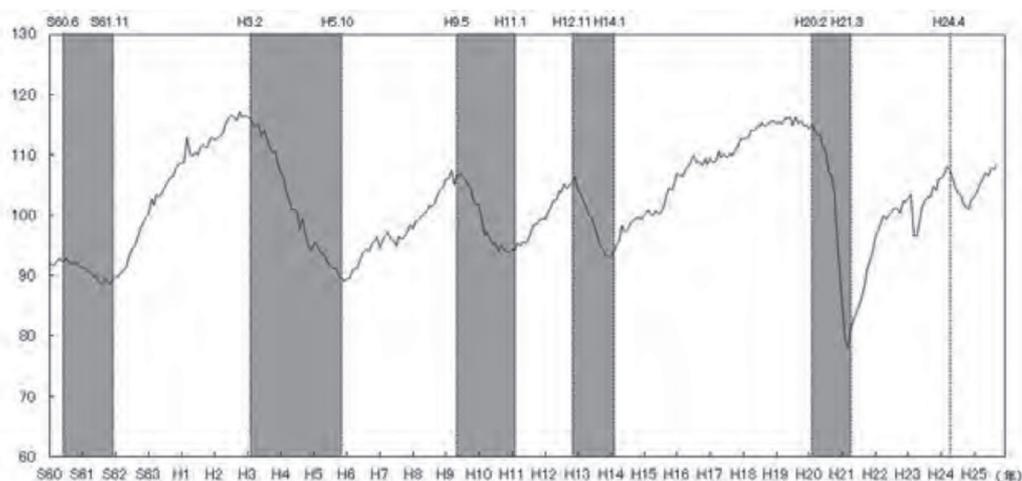
狭義のアベノミクス

- 第1の矢 大胆な金融緩和
- 第2の矢 公共投資の拡大
- 第3の矢 成長戦略

広義のアベノミクス

安倍政権における一連の経済政策
～企業・官僚にフレンドリーな経済運営～

C. I. (コンポジット・インデックス) 一致指数の推移



内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」(2013年9月)2005年=100

▶ 3

わけです。

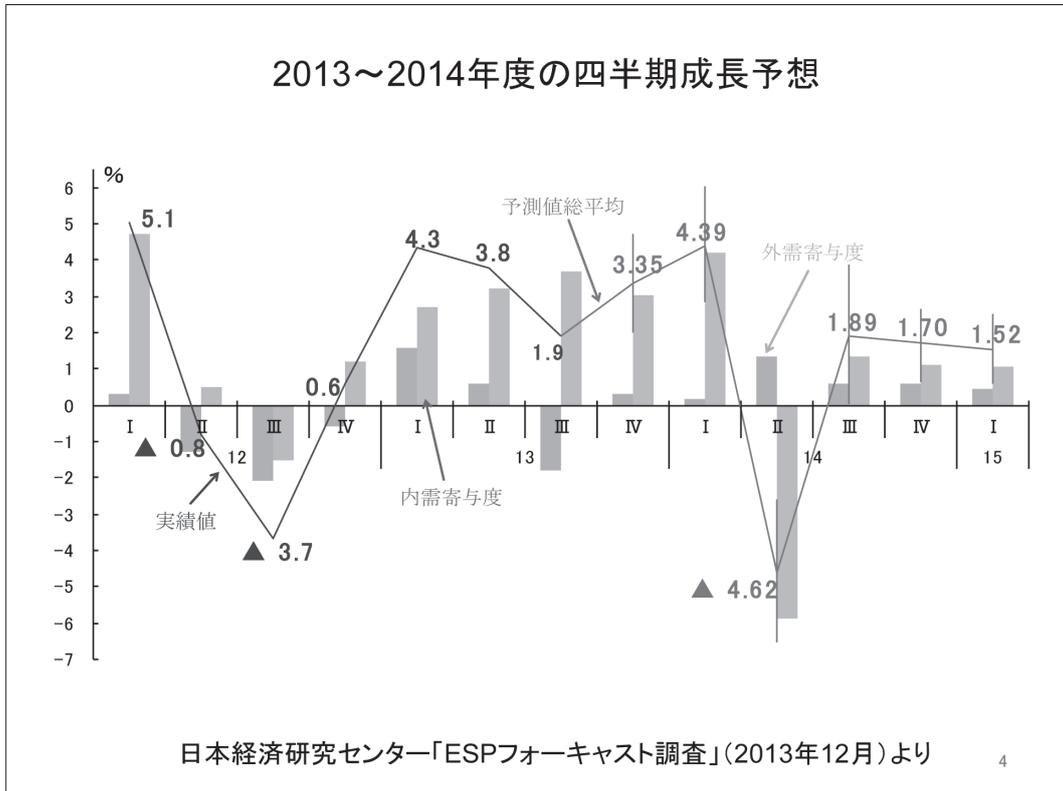
〔2013～2014年度の四半期成長予想〕

ただ、これは先行き相当厳しい状態になることが、もう今から大体わかっています。ESPフォーキャスト調査によりますと、2013年度の後半は3%台、4%台の年率の成長率が続きますが、2014年の1～3月に▲4.6%という非常に大きな落ち込みが予想されている。で、その後も1%台の成長にとどまるということですので、今のところ、2014年度はかなり厳しいということになっています。

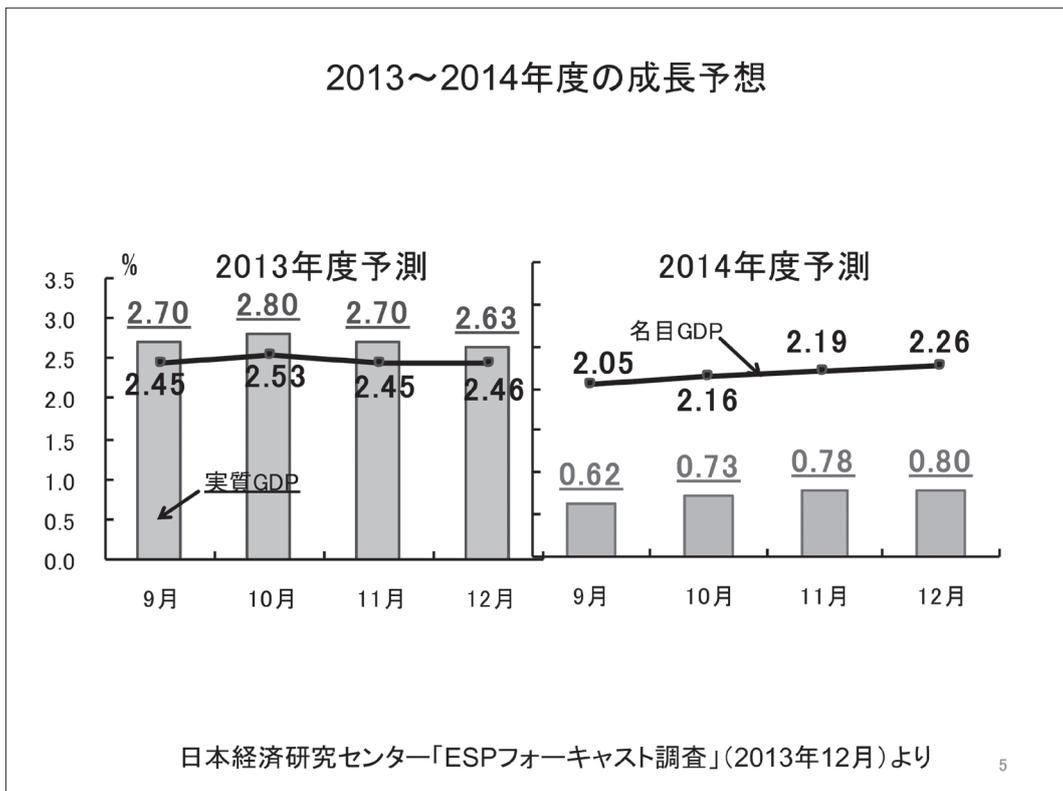
これは言うまでもなく、消費税の駆け込み需要がなくなりますので、2014年の4～6月には相当大きく落ち込むということがほぼ確実にわかっているということです。今、ほぼわかっている落ち込みをどれぐらい気にする必要があるのかというのが一つの大きなポイントです。もう今からわかっているわけですから、多くの方はそれを織り込んでいろんなことを考えているので、簡単に言えば、ほとんど気にする必要はないというのが私の立場になります。

〔2013～2014年度の成長予想〕

年度でいいますと、2013年度が2.6%、2014年度は0.8%という、年度ベースで見ても大変大きな落ち込みを示すということになります。



4



5

〔2013～2014年度にかけての成長率変化要因〕

ただ、注意しなければいけないのは、一時的な要因が相当たくさんあるということです。

一つは、公共投資を相当頑張って13年度は上乗せしています。この効果がざっと0.5%ぐらいありましたが、これは2014年度はなくなる。

それから、駆け込み需要。これを、ここでは一応0.5%ぐらいとします。そうすると、2013年度は0.5%ぐらい上乗せされているということですが、2014年度は、これは上がって下がりますので、差し引きで効きますので、1%下がる。これは相当大きいですが、そういうことになります。

それから、消費税を上げれば、当然、家計の実所得がその分減りますので、消費が落ちるという形で経済にマイナス効果がある。これは、ここでは大体0.5%ぐらい。

それに対して、今度、5兆円の経済対策が決まりましたので、これはプラスの0.5%。

それで、ESPフォーキャストが一応標準予測だと考えると、2013年度2.6%、2014年度0.8%。

こういったもろもろの一時的要因を差し引いて考えると、私の計算では、2013年度は1.6%、2014年度は1.8%ということになって、ほとんど同じ。または、むしろ2014年度のほうが基調的な成長率としては高いということになる。ということですので、私は経済の先行きについてそれほど大きく心配する必要はない、または心配して大規模な経済対策をとるような必要はないと考えています。

私は、駆け込みの影響と消費税のマイナスの影響という二つは分けて考えたほうがいいと思います。駆け込みの影響は、私に言わせれば、来年度出てくる需要が今年度出てきただけの話なので、ならば全く関係ない。で、私はよくおだんごの例を言っているんですけど、例えば毎日、3個ずつおだん

2013～14年度にかけての成長率変化要因

	2013年度	2014年度
公共投資の上乗せ	+1/2%	0またはマイナス
駆け込みの影響	+1/2%	▲1%
消費税のマイナス効果		▲1/2%
5兆円の経済対策		+1/2%
ESPフォーキャストの予想 (2013年12月)	2.6%	0.8%
一時的要因を除いた予測	1.6%	1.8%

筆者の概算

ごを食べている人が、きょう、明日の分を1個食べてしまったら、きょう、4個になって、明日は2個になるのは当たり前だというのが私の考えです。でも、多くの人はこれを大変気にしていて、きょう、おだんごを余計に食べたけれども、明日もやっぱりいつも通りおだんごを食べたいと思っている。それに応えて経済対策を打っているというのが私の理解です。

〔第1の矢 大胆な金融緩和〕

それから、アベノミクスの評価にいきまして、まず大胆な金融緩和ということで、これはいろんな議論がありますけれども、1つは、2%の物価目標を政府と日銀が共有したという点です。これ自体、私はそれほど違和感はないんですけども、ただ、考えなければいけないとすれば、1%程度で、例えば2%になかなかならないという可能性がむしろ高い。そうすると、あまりにも2%にこだわり過ぎると、いつまでも異次元緩和を続けなければいけない。または、もっと拡大しなければいけないということになって、将来のコストをもっと大きくしていくという可能性さえある。この辺はある程度、2%を目標として持つのはいいと思うんですけども、弾力的に考えることが必要だと思います。

それから、期待頼みということで、この辺は不確実性が多いということですが、全体としてこれがどういう効果を持つかというのは、これからなんですけれども、ただ、ほぼ間違いなく言えるのは、出口のときに問題が大きいということですね。出口になるということは、2%ぐらいの消費者物価上昇率になるということですから、確実に長期金利も上がる。そうすると、とくに中央銀行が保有する資産が劣化しますし、国の金利の支払いが増えますので、これが財政を悪化させるということで、相当大きな難

第1の矢 大胆な金融緩和

- ① 2%の物価目標に違和感はないが、ある程度柔軟な運用が必要
- ② 「大胆な金融政策」の効果は「期待」頼み
- ③ デフレから抜け出した時の出口に難題山積

題が出口に待っている。これは間違いないのではないかと思います。ただし、その議論はまだ行われていないのが大変気になります。

〔第2の矢 公共投資主導型成長政策〕

第2の矢の公共投資、これは私は明確に最初から批判をしまして、そもそも効果が一時的であるということと、財政赤字が増えてしまうということと、それから、手法が旧来の自民党の手法にどんどん戻ってきている。国土強靱化という考え方は、国が主導して公共投資をばらまこう、それによって地方も振興しようという考え方ですから、そういう旧来型の発想に戻ってしまうという点でも大きな問題があると考えています。

〔成長戦略 いくつかのポイント〕

それから、成長戦略では新ターゲティング・ポリシーというのを大々的に言っています。国がこれからどういう産業が伸びるかというのを特定して、それに政策資源を集中させるということをやっています。かなり多くの人がそういうことをやってほしいという希望があるようですけども、私に言わせれば、これは大変大きな前提、すなわち、国が民間の企業よりも将来の産業がどういうものが伸びるかということをよく知っているという前提があるわけです。それは必ずしも成り立たないと思います。ターゲティングを絞ってしまうということは、逆に国が気がつかない新しい産業の芽をつぶしてしまう、または成長すると思って資源を投入したら意外と成長しないというリスクを負うという点で、大きな問題

第2の矢 公共投資主導型成長政策

- ① 公共投資の経済効果は一時的
- ② 財政赤字という副作用
- ③ 旧来型システムへの回帰
国土強靱化の問題点



成長戦略 いくつかのポイント

- ① 新ターゲット・ポリシーをどう評価するか
- ② 国家戦略特区をどう評価するか
- ③ 岩盤規制（農地所有、混合診療、労働規制）にどこまで踏み込めるか

▶ 9

があると思います。

〔従来型特区と国家戦略特区〕

それから、国家戦略特区というのがあるんですけども、これについては従来の構造改革特区とかなり考え方が違ってきます。将来の構造改革特区は、例えば遠野市のどぶろく特区のように、地方がこういう規制を緩和してくださいという提案をして、それに応える形で積み上げ式で規制緩和をやっていくということですが、今回の国家戦略特区は、国がむしろトップダウンで、こういう規制を緩和するんだ、または規制を緩和したところには税財政措置で優遇するんだということになっていますので、相当発想方法が違うと思います。

〔(本当は必要な) 第4の矢 財政再建戦略〕

それから、これがアベノミクスに入っていないもので、本当は第4の矢として財政再建戦略が必要です。河村さんの話にもありましたように、日本の財政事情は先進国中最悪であるということは間違いなく言えるわけですし、残された時間がだんだんなくなっているところが大変大きな問題です。2020年度が目標になっているんですけども、その辺まで本当にもつかというあたりが相当懸念されているところなんです。

大問題は、今、公約で財政再建目標を掲げているんですけども、これが今の段階ではできないということですね。

従来型特区と国家戦略特区

	構造改革特区	国家戦略特区
意思決定	ボトムアップ	トップダウン
規制改革	規制改革の突破口	国が基本方針を決める
税・財政措置	なし	あり

▶ 10

(本当は必要な) 第4の矢 財政再建戦略

・財政状況は、安倍政権発足前より大幅に悪化している

- ① 日本の財政事情は先進諸国中最悪
- ② 財政再建のために残された時間は急速になくなりつつある
- ③ 現状では財政再建目標は達成不可能

▶ 11

〔骨太方針〕

2013年の骨太方針では3つの財政再建目標が掲げられています。2015年度までに2010年度比でプライマリーバランスのGDP比を半減する。これはもう間もなくですから、何とか頑張ってやるのかもしれませんが、2020年度までにこれを黒字化するのは、政府みずからが計算上、消費税を10%にして、名目成長率が3%になっても、これはできないということを言っていますので、今のところ、目標としては掲げているんですけども、達成する手だてがないという状況にあります。

その後、GDP比で債務残高を減らしていくというあたりになりますと、これはもっともっと難しい。このあたりになりますと金利も上がってくるでしょうから、利払い費も増えてくる。これは悪夢のようなシナリオですけども、そういったことがありますので、相当難しい。ですから、これは、今のところ、目標だけしか出ていないという状態になっていると思われまます。

〔消費税率引き上げ・5兆円経済対策への疑問〕

それから、今回、これもアベノミクスに入っていないのですが、消費税の引き上げに備えて5兆円の経済対策を打つことにしたわけですが、これは、結論としては、それほど経済対策は必要なかった。というのは、さっき申し上げましたように、駆け込みの変動をならすというのは、本来、必要ない。みんな、それがいいと思って需要を前倒したわけですから、その後、需要が減るのは当然なので、それはならして考えればいい話です。

それから、消費税のマイナスの影響は確かにあるのですが、これは増税なんですから、増税をしてマ

骨太方針(経済財政運営と改革の基本方針)の概要 (平成25年6月14日 閣議決定)

財政健全化目標

第3章 経済再生と財政健全化の両立

2. 財政健全化への取組方針

(中長期の財政健全化に向けて)

「三本の矢」により強い経済を実現し、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環を目指し、持続的成長と財政健全化の双方の実現に取り組む。

そうした取組の下、国・地方のプライマリーバランスについて、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比の半減、2020年度までに黒字化、その後の債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指す。

消費税率引き上げ・5兆円経済対策への疑問

- ① 駆け込みの変動をならすという考えは正しいか？
- ② 消費税のマイナスの影響を小さくするために景気対策を、という考えは正しいか？

結局分かったこと

「政治はお金を使ったがる」

▶ 13

マイナスの影響がないというのにはあり得ないことです。ある程度のマイナスの影響は覚悟して増税することだと思えます。

結局、政治というのはお金があったら使ってしまうということがよくわかった、ということだと思えます。

〔甘やかされる民意と民意に迎合する政治〕

さらに問題なのは、では、どうして政治はそういうことになってしまうのかということです。この辺になってくると、国民を非難していいのかという議論になってくるのですが、私は政治の基盤になっている民意とか世論がそもそも甘やかされていて、その甘やかされた民意に沿って政治が動いてしまうので、ますます財政再建から遠ざかってしまう、そういうことではないかと考えています。

私も講義で学生を相手にこういう財政の話をするんですけども、そうすると、典型的な幾つかの反応が出てきます。民意の代理として学生を使って、学生がどういう反応をするかを見ますと、例えば、「増税するのは必要なんだけれども、増税の使い道をちゃんと教えてください。使い道が自分達のためになるものだったら、私たちも喜んで増税に応じます」という反応があるのですが、しかし、そもそも社会保障にしても、財政全体の歳出にしても、歳入が歳出の半分ぐらいしかないわけですから、別に歳入を増やしたから私たちにどういういいことがあるのかと言われたら、ないんですよ。歳出と歳入のギャップが埋まるだけの話ですから。

それから、そもそもお金に色はついてないので、よく「社会保障に使います」という説明をしていま

甘やかされる民意と民意に迎合する政治

消費増税をめぐるよくある反応

「増税した分の使い道を明らかにせよ（社会保障がどう充実するのかを示せ）」

「消費税を上げると消費意欲が減退してしまうのではないか」

「どうしてこうなるまで放っておいたのか」

「警鐘を鳴らすだけでなく、どうすればいいのかを示してほしい」

▶ 14

すけれども、「防衛費に使います」と言っても全く同じことです。それを、政治のほうはそれに応えて、むしろ、「こういうことに使います」または「もっと社会保障を充実します」という答えさえている。「どうしてこうなるまで放っておいたんですか」という議論も出ます。これは若い人から当然出るんですけども、しかし、私はこれに対して、「皆さんはそういうことは言えませんよ」と言っている。というのは、今、プライマリーバランスが大赤字です。プライマリーバランスが大赤字だということは、我々の世代が、今、借金をどんどん増やしているということなんです。過去の世代が借金をしたことは非難できない。もし、プライマリーバランスがゼロになれば、我々は借金していないので、今の借金はすべて過去の世代のものだと過去の世代を非難することができるのですが、今はできないということです。

それから、「こんな大変なことになるぞ」と言うと、「警鐘を鳴らすだけではなくて、どうすればいいんだという解決策を言え」という議論もよく出ます。「そんなことは自分で考えろ」というのが私の答えで、誰が考えても、増税をするか、歳出をカットするしかないのだから、誰も困らない方法を教えてくれと言われても、そういうものはあり得ないことになります。

〔独立財政委員会の提案〕

そうはいつでもどうしたらいいのかという点について私が強いて言うとしたら、独立財政委員会という考え方があります。これは各国で割とはやりになってきているんですね。流行しつつありますので、これからこの議論がどんどん大きくなればいいなと思っているのですが、これは、要するに、民意に従

独立財政委員会の提案

期待される機能

- ① マクロ経済・財政予測の提供・政府の見通しは楽観的になりがちである点を是正（例：イギリスの予算責任庁）
- ② 財政政策にかかる分析の提供・特定の政策が財政に及ぼす影響を分析（例：オランダの経済政策分析局）
- ③ 財政政策に関する提言

----- 茨木秀行「世界経済危機下の経済政策」(東洋経済新報社)より -----

って政治が動くという民主主義のルールそのものに問題があるという考え方です。

日銀には独立性がある。これは、金融政策は政治が介入するとインフレバイアスがあるということに対応するためだと考えると、財政の場合は政治が介入すると赤字バイアスがあるというのが私の考えです。ただ、財政を金融政策のように独立で運営するわけにはいきません。民主主義の根幹にかかわりますので、そこを何とかもうちょっと中立的な意見が入るような手段を講じてはどうかという提案です。

例えば、政策運営主体が財政見通しまでやってしまうと、どうしても自分に都合のいい見通しを出してしまう。財政見通しで成長率の前提をどうしますかと言われれば、アベノミクスの目標は名目3%ですから、その3%を使うしかない。それを使わなかったら、安倍さんの言っていることと政府の機関が違うと言われてしまうので、どうしてもそれを使ってしまう。

したがって、こういう見通し、経済予測を第三者機関、独立の機関がやる。またはオランダのように財政に係る政策が提案された場合に、それが財政にどういう影響があるかというのを第三者機関が審議する。

それから、財政政策に関する提言。これは、今でも経済財政諮問会議や財政審議会というものがありますので、そういった既存の機関をもっと強化することが考えられます。

〔広義のアベノミクスの特徴〕

最後に、こういった広義のアベノミクスというのを通して考えると、一つは視野が短期的である。当面の景気を何とか維持したいという点にエネルギーが集中している、ということは、長期にはかなり大

広義のアベノミクスの特徴

- ① 短期的な視野
・・景気重視
- ② パターナリスティック（家父長的）
・・国家主導的な政策姿勢
- ③ コスト先送り型
・・財政再建への取り組み

きな問題が出る可能性がある。

それから、ややマイルドに言えば、パターナリスティック、つまり、国が「こういうふうにしる」と、国が規制改革の方針を示す、国が産業のあるべき姿を示す、ということになっているのですが、これにもリスクがある。

最後に、コスト先送り型である。つまり、いろんな面で、社会保障にしても、財政にしてもコストが発生するわけですが、それは先送りにしていく。で、先送りにしたものがやがてそのツケとして出てくるのが大変懸念される、というのが私の評価です。

どうもありがとうございました。（拍手）